

令和3年1月10日

愛知県上海産業情報センター

林 秀 幸

一般調査報告書 2020年を振り返って



2020年12月8日、最初の感染確認から1年が経った湖北省武漢市内（写真提供：大川賢誠）

2020年は新型コロナの年でした。昨年の春節前、1月23日に湖北省武漢市で都市封鎖（ロックダウン）が実施され、中国内では一気に緊張が高まりましたが、その後数か月で中国内の感染拡大は収まり、それ以降は経済の立て直しに向けた動きが加速しました。一方で、世界では今もなおウイルスとの厳しい戦いが続いています。

現在、中国も厳冬期に入り各地で新型コロナの感染者数が増え始めており、1月7日には河北省石家庄市で都市封鎖が行われました。再び一年前のような厳しい状況を繰り返すことのないよう、予断を許さない状況が続いています。

世界中が新型コロナ対策に明け暮れた一年でしたが、経済の回復にいち早く着手した中国においては、コロナ後を見据えた新しい時代に向けた様々な試みが進められています。

今回は、2020年の中国の主な動きの中から、気になる話題をいくつか確認してみたいと思います。

5G(第5世代移動通信システム)の普及

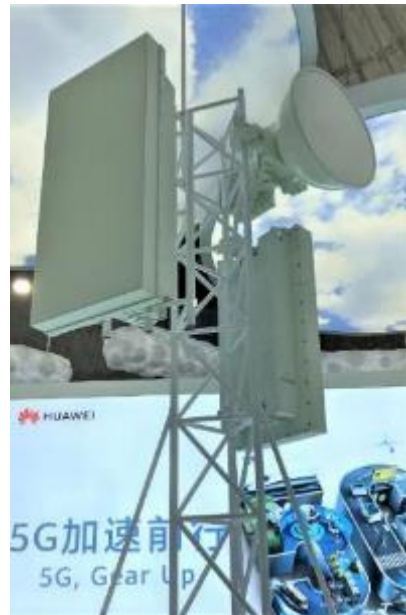
2020年12月、中国でエベレスト山頂から人類史上初の5G通話に成功したとのニュースが報道されました。同年4月にファーウェイ(華為)と中国移動が連携してエベレストに設置した5G基地局を使用して行われた世界最高峰での5G通話です。

エベレストでのプロジェクトが象徴するように、中国ではいま急速に5G基地局の設置が進められています。

中国の5G基地局は、中国の3大通信キャリアと呼ばれる中国移動、中国聯通、中国電信が共同出資する「中国鉄塔」が国内の97%の基地局を所有していると言われています。報道によれば、2020年9月末時点で5G基地局は69万か所になったと伝えられており、12月には国内の5Gユーザーが2億人を超えたという政府の発表もありました。

5G(第5世代移動通信システム)は、私たちの今後の暮らしや経済環境を大きく変える可能性を持つ重要なインフラであることから、いま世界中でその整備が急がれています。しかしながら、5Gは電波到達距離が短いため、沢山の基地局を設置する必要があることや、そのための借地交渉、入札コスト、使える周波数帯や速度問題など、国によって多くの課題があるために思うように進まない事情もあるようです。そうした中、中国では大量の資金投入によって国内の至る所に基地局やアンテナが設置されており、まさに目に見える速度で整備が進んでいることが実感されます。

5Gインフラが整備されることにより変革が期待される分野は、自動運転やドローンなどの技術を始め、クラウドサービス、遠隔医療、金融、オンライン教育などありとあらゆる領域に及びます。AI、IoT、ビッグデータ、ブロックチェーンなど、次世代のデジタル経済を支える革新技术の将来が5Gの普及に掛かっており、中国はいち早く世界標準としての地位を獲得するために、いま猛スピードで駆け抜けようとしている最中です。



ファーウェイの5Gアンテナ(筆者撮影)

デジタル人民元の実証実験

2020年10月、広東省深圳市で、抽選で選ばれた5万人の市民に対し1人当たり200元、総額1,000万元(約1億5600万円)のデジタル人民元の無料配布が行われました。デジタル人民元はスマートフォンの専用アプリで受け取り、3,000店以上の加盟店舗で使用することができるというものです。

深圳市と中国人民銀行が行った一般市民向けとしては初の大規模な実証実験の実施は、大きな話題となりました。次いで12月には、江蘇省蘇州市でも10万人の市民に対し総額2,000万元の抽選配布が行われ、1万店以上の加盟店舗での買い物に加え、大手ECサイトの京東集団（JD.com）のオンラインショッピングでも使えることで話題となりました。

デジタル人民元の使い方は、既存のアリペイ（支付宝）やウィチャット（微信）によるQRコードを使ったスマートフォン決済と同じであるため、モバイル決済が浸透している中国では使い方に関する違和感は全くないようです。このため、利用者側から見ると、デジタル人民元と既存のモバイル決済との違いは全く分からないように思われますが、両者の決定的な違いは、決済に関する情報を取得するのが民間事業者であるか政府であるか、という点が大きいかも知れません。



蘇州市内の加盟店の店頭に設置されたデジタル人民元決済用のQRコード（筆者撮影）

国の発行通貨である人民元のデジタル化は、現金のもつ匿名性を奪う存在にもなります。脱税や資金洗浄といった不正行為を簡単に追跡できるというメリットもありますが、個人の決済情報が国家にすべて筒抜けになるという「気味の悪さ」があるのも事実です。

10月の深圳市での実証実験に対して、主要7か国(G7)の財政当局は共同声明を発し、国際通貨システムの信認は透明性や法の支配が支えているとして中国の動きを牽制しました。他国に先駆けて人民元の国際化が進んだ場合、ドルを基軸とする世界の金融システムが根底から覆る可能性もあることから発せられた懸念でもあるようです。

2021年1月には、同じく深圳市において更に規模を拡大した実証実験が行われるとの報道もあり、実用化に向けた動きは今後増々加速していくものと思われます。

第14次5か年計画(2021年～2025年)

10月、中国は今後5年間の国民経済の中期目標となる第14次5か年計画を発表しました。1950年代から始まった第1次五か年計画から数えて14番目の計画に当たります。当初は旧ソ連の計画経済をモデルとした5か年計画でしたが、現在では社会主義市場経済を実現するための国の発展目標が掲げられるようになっていきます。

今回の新たな5か年計画では、「質の高い発展」が主題とされ、「双循環」、「イノベーション」、「グリーン成長」といった新たなキーワードが示されました。

このうち双循環は、内需の拡大と対外開放という国内と国際の双循環による発展を意味し、成長著しい国内市場の潜在力を生かした高品質の商品・サービスの供給と、広範囲でハイレベルな対外開放・国際協力の実現を目指すというものです。

またイノベーションは、「製造強国」「品質強国」「ネットワーク強国」「デジタル中国」といった政策目標を実現するための、今後の国家発展戦略の最も重要なキーワードとして掲げられています。

前述の5Gの普及や、デジタル人民元の実証実験などもこうした計画に沿った国の政策に基づくものであることから、今後はこの5か年計画の内容が実際にどこまで実現されていくのか、その進展が注目されるところです。

世界的な海上輸送費の高騰

当事務所が愛知県企業からお受けするご相談の中で、「このところ、海上輸送運賃が高騰しており、中国で生産した商品を日本や米国に輸出することができない」といったお話がありました。「このため、滞留する在庫のスペース確保に頭を悩ませており、いつ収まるのか分からないコロナ禍が過ぎるのを待つしかないのか？」というものです。

いくつかの報道によれば、海上輸送費の高騰は今、世界共通で発生している問題であるようです。その主な理由は、2020年11月頃から始まった世界的なコンテナ不足によるものだというので、とりわけ中国から急増する輸出の影響が大きいとされています。



上海自由貿易試験区のコンテナ陸揚げ拠点(筆者撮影)

経済の回復が急速に進む中国から続々と輸出される荷物を運んだコンテナが、現在も深刻なコロナ禍によって経済の低迷に苦しむ諸外国の港で滞留するという事態が世界的なコンテナ不足の原因となっています。このため、海上輸送運賃は通常の2~4倍に高騰、場合によっては6倍といった事例

もあるとされています。

このことは、グローバル経済の環境下では、1国だけが健全な経済活動を回復してもそれだけでは成り立たないことを示しているようにも思われます。まさに、中国の第14次5か年計画でも謳われた国内と国際の「双循環」が正常に機能してこそ、真の意味でコロナ後の経済回復を実現したのだと言えることに

改めて気づかされます。

以上、2020年の中国の主な動きの中から気になる話題をいくつか取り上げました。いま世界中でウィズ・コロナ、アフター・コロナの取組が進んでいますが、中国でも様々な取組が進行しています。引き続き、現地の状況を注視していきたいと思います。

参考：最近の中国内の主な動き

2020年

- 12月10日 ・アジア開発銀行は、2020年の中国の国内総生産(GDP)成長率を2.1%になると予測(9月時点での予測1.8%から上方修正)
- 12月11日 ・中国自動車工業協会は、11月の中国の新車販売台数が前年同月比12.6%増の277万台と発表(8か月連続のプラス成長)
 - ・江蘇省蘇州市で10万人を対象にデジタル人民元の実証実験を実施
- 12月16日 ・中国民航局は、中国入国後の乗客から5人以上のPCR検査陽性者が出た場合の運航停止期間を現行の1週間から2週間に延長
- 12月20日 ・北京市は、海外からの入境者の隔離期間を14日間の指定施設での隔離に加え、7日間の自宅隔離を行う「14+7」の実施を発表
- 12月22日 ・中国政府は、新型コロナ変異種の発生を受け、英国内の中国ビザセンターの業務を一時停止
- 12月24日 ・蔦屋書店が上海市に(10月の杭州市に次ぐ)中国2号店をオープン
 - ・中国工業情報省は、第5世代(5G)移動通信システムのユーザーが2億人を超えたと発表
 - ・中国政府は、新型コロナ変異種の発生を受け、中国-英国間の航空便を一時停止
- 12月23日 ・広東省衛生健康委員会は、同省内で新型コロナのワクチンの緊急接種を行った人が累計で18万人に達したと発表
- 12月25日 ・香港政府は、海外からの入境者の隔離期間を最大21日に延長(中国本土、マカオ、台湾を除く)
- 12月26日 ・全人代(第13期全国人民代表大会第4回会議)の開催日が2021年3月5日に決定
- 12月27日 ・浙江省麗水市は、海外からの入境者の隔離期間を最大21日に延長すると発表
 - ・北京市と雄安新区を結ぶ「京雄城際鉄路」が全線開通(北京西駅-雄安新区間が最短50分、北京大興空港-雄安新区間が最短19分)

2021年

- 1月4日 ・国内数都市で自動車部品の包装から新型コロナのウイルスを検出
 - ・熊本県がアリババ日本法人と連携協定を結ぶと発表

- ・蘇州市は、ファーウェイ(華為)の複数の事業拠点の誘致・設立に関する提携に調印
- 1月5日 ・上海市長寧区は、上海交通大学附属同仁病院社員食堂でデジタル人民元の実証実験を実施
- 1月6日 ・広東省は、海外からの入境者の隔離期間を「14+7」に延長（在広州日本国総領事館が注意喚起）
- 1月7日 ・河北省石家庄市で都市封鎖（ロックダウン）を実施
 ・上海市は、市民への新型コロナワクチンの緊急接種の予約受付を開始（仕事や留学で出国する市民が対象（外国人は除く））
 ・トヨタ自動車は、2020年の中国新車販売台数が前年比10.9%増の179万7,500台と発表（過去最高）
- 1月8日 ・蘇州市は、テンセント(騰訊控股)とデジタル産業拠点の誘致・設立に関する提携に調印
- 1月9日 ・中国政府は、国民の新型コロナワクチンの接種費用を無償とすると発表

中国の国内感染状況：累計感染者数87,536人（1月10日現在）

累計死者数4,634人（〃）

※ 感染者数の数値は、中国国家衛生健康委員会の各日24時現在の公表データによる。なお、「国内」には香港、マカオ、台湾は含まない。

上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。